

資料2  
令和4年9月10日(土)  
第2回南相馬市総合計画審議会

# 南相馬市

## 復興総合計画後期基本計画実施状況



令和4年9月

## 目次

第1章 南相馬市の行政評価	2
第2章 成果指標進捗状況	3
第3章 復興重点戦略・重点戦略の取組状況	15
第4章 令和5年度に向けて	30

### 参考 評価の目的・位置づけ

#### ○南相馬市自治基本条例（平成20年4月1日施行）

（行政評価）

第24条 執行機関は、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表します。

#### ○南相馬市復興総合計画後期基本計画（5頁から抜粋）

##### ④行政評価（施策評価）による後期基本計画の進行管理

後期基本計画は、毎年度、施策ごとに掲げた成果指標（創生法第8条第3項の規定に準じる客観的な指標である重要業績評価指標（成果指標<sup>3</sup>）（以下、「成果指標」という。）を含む）を検証するとともに、事業の有効性を評価し、計画の進捗を管理します。

また、評価結果は、翌年度の実施計画に反映し、予算編成を連動させることでPDCAサイクルを実質化します。さらに、市民が参加する外部組織による評価によって、評価の客観性を担保するとともに、実施計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

# 第1章 南相馬市の行政評価

## (1) 行政評価

本市の行政評価については、南相馬市自治基本条例や南相馬市復興総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）に基づき、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表することとしています。

## (2) 行政評価の対象

後期基本計画に掲げる施策を評価の対象とします。

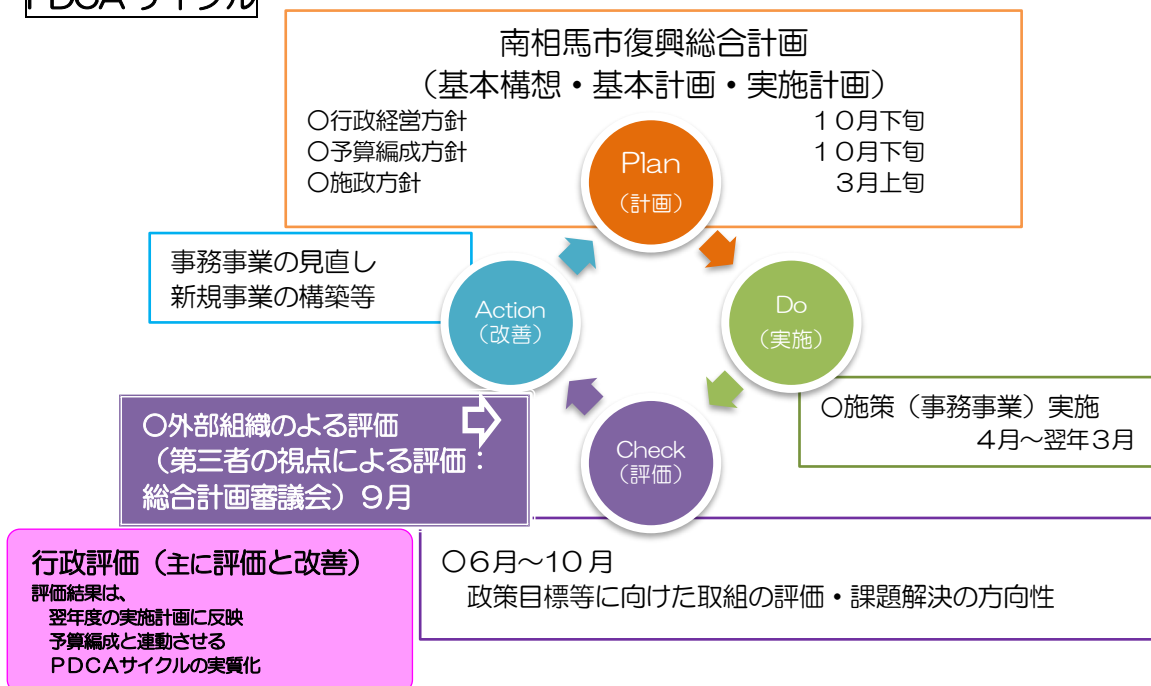
## (3) 令和3年度分行政評価（内部評価・外部組織による評価）の視点

令和3年度分の行政評価の視点については、「各政策の柱（5本柱）」について、後期基本計画策定時の「成果指標（現状値）」と令和3年度末の「成果指標（実績値）」の進捗状況を比較する。

## (4) 外部組織による評価

外部組織による評価については、学識経験者や市民が参加する南相馬市総合計画審議会（以下「審議会」という。）において行い、その中でいただいた市の施策への評価やご意見については、各年度の行政評価に反映させるとともに、今後の施策、事務事業の立案、展開に生かしていきます。

### PDCA サイクル



## 第2章 成果指標進捗状況

### (1) 政策の柱別達成状況（計画策定時と令和3年度末を比較）

#### 政策の柱別達成状況

1 教育・子育て	向上	現状維持	低下	合計	新型コロナの影響により 評価できなかった	
					直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	10	1	4	15	6	1
令和3年度割合	66.7%	6.7%	26.7%	100.0%	-	-
2 健康・医療・福祉	向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	7	2	3	12	1	4
令和3年度割合	58.3%	16.7%	25.0%	100.0%	-	-
3 産業・仕事づくり	向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	11	0	2	13	4	0
令和3年度割合	84.6%	0.0%	15.4%	100.0%	-	-
4 都市基盤・環境・防災	向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	8	1 #	5	14	2	1
令和3年度割合	57.1%	7.1%	35.7%	100.0%	-	-
5 地域活動・行財政	向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	7	3	2	12	0	0
令和3年度割合	58.3%	25.0%	16.7%	100.0%	-	-
合計	向上	現状維持	低下	合計	直接	間接
令和3年度末(令和2年度末)	43	7	16	66	13	6
令和3年度割合	65.2%	10.6%	24.2%	100.0%	-	-

※同一施策の成果指標値を小・中に分けて設定したものは、2つの指標としてカウント。

令和3年度においても、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）という。）の感染拡大の影響を受けて、後期基本計画に基づく各事業が実施すること自体ができなくなるなど、大きな環境変化が生じたところです。

このため、成果指標の達成状況を評価するにあたっては、各政策の柱で掲げた成果指標のうち、イベントの開催件数や施設の利用者数など、新型コロナの影響によって適正かつ正確な指標をとることが困難と判断した「19項目」が評価することができませんでしたが、そのほかの成果指標について、可能な限り評価を実施しました。

※評価できないと判断した要因・理由等については「資料2 別紙」のとおりです。

そのうえで、全体で43項目（65.2%）が「向上」となっており、成果目標の達成に取り組めております。

特に、政策の柱「3 産業・仕事づくり」では、「向上」が8割を超える達成状況となっております。

また、政策の柱「1 教育・子育て」では、「評価できなかった」が「7項目」とはなっているものの、「向上」が約7割という結果となっており、コロナ禍の状況にあっても着実に施策を進められていると捉えております。

一方で、政策の柱「4 都市基盤・環境・防災」においては、「低下」が約4割を占めるなど、各政策の柱別で見ても「低下」している項目もあることから、その要因を評価・分析のうえ、引き続き、成果指標の達成に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。

## (2) 政策の柱別の状況

### ■政策の柱1 教育・子育て

#### ◇基本施策(1) 学校教育

基本施策(1) 学校教育については、成果指標11項目のうち、向上が7項目、現状維持が1項目、低下が3項目となっています。

向上した項目のうち、**①豊かな心と体の育成**の「学級生活に満足している児童生徒の割合」は、64.0%と、令和2年度に引き続き令和4年度目標値60.0%を上回っています。また、**②教育水準の向上**の「学習の意欲が高い児童生徒の割合」及び「学校図書の人当たりの貸出冊数」は令和2年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方、**②教育水準の向上**の「全国学力調査」については、小学6年生において低下がみられたことから、教員の指導力向上や魅力ある教育環境の構築に向けた取組がさらに必要であると捉えています。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
①豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	66.0%	64.0%	向上	60.0% 以上を目指す	学校教育課
	新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	未実施	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 向上 中2 低下	小5 44.0% 中2 51.0% 以上を目指す	学校教育課
②教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 43.0% 中2 62.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 向上 中2 向上	小5 45.0% 中2 55.0% 以上を目指す	学校教育課
	全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	未実施	小6 98 中3 99	小6 低下 中3 向上	小6 103 中3 100 以上を目指す	学校教育課
	学校図書の1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.3冊	40.0冊	向上	30.0冊 以上を目指す	学校教育課
③学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 96.0% 中2 82.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 低下 中2 向上	小5 95.0% 中2 85.0% 以上を目指す	学校教育課
	関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回	年1回	現状維持	年1回 以上を目指す	学校教育課

## ◇基本施策（２）子育て

基本施策（２）子育てについては、成果指標４項目のうち、向上が３項目、低下が１項目となっています。

向上した項目のうち、**⑤保育・幼児教育の充実**の保育園及び幼稚園の「待機児童数」は、昨年度に引き続き０人を維持しています。また、**⑥子育て環境の充実**の「放課後児童クラブ待機児童数」は、施設の修繕を行い、定員を増加したことなどから、待機児童数８人まで減少しており、改善傾向にあります。

一方、低下した項目の**④結婚・妊娠・出産への支援**の「出生数」は、計画策定時と比較し、７８人減少しており、引き続き、出生数の回復に取り組む必要があります。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和２年度末の状況②	令和３年度末の状況③	策定時より向上・低下等①⇒③	令和４年度目標値	令和３年度担当課
④結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	312人	※284人	低下	362人 以上を目指す	健康づくり課
⑤保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 平成30年4月1日	0人 令和2年4月1日	0人 令和3年4月1日	向上	0人	こども育成課
⑥子育て環境の充実	放課後児童クラブ待機児童数	59人 平成30年4月1日	33人	8人	向上	0人	こども家庭課
	子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 平成30年3月	33,711件	27,906件	向上	36,700件 以上を目指す	こども家庭課

※出生数については速報値

## ◇基本施策（３）生涯学習・スポーツ

基本施策（３）生涯学習・スポーツについては、全ての施策に係る成果指標について、新型コロナウイルスの影響で評価することができませんでした。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和２年度末の状況②	令和３年度末の状況③	策定時より向上・低下等①⇒③	令和４年度目標値	令和３年度担当課
⑦生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	7,126人	8,093人	評価できなかった	13,500人 以上を目指す	生涯学習課
	博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	6,128人	8,426人	評価できなかった	12,700人 以上を目指す	文化財課
	図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	72,668人	75,230人	評価できなかった	96,000人 以上を目指す	中央図書館
⑧芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 平成30年3月	26件	39件	評価できなかった	78件 以上を目指す	生涯学習課
⑨スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 平成30年3月	265,042人	242,246人	評価できなかった	328,000人 以上を目指す	スポーツ推進課
	スポーツ団体への加入者数	4,870人 平成30年3月	3,644人	4,019人	評価できなかった	5,280人 以上を目指す	スポーツ推進課
	市総合体育大会への参加者数	2,460人 平成30年3月	1,524人	1,599人	評価できなかった	2,583人 以上を目指す	スポーツ推進課

## ■政策の柱2 健康・医療・福祉

### ◇基本施策（4）健康

基本施策（4）健康については、成果指標6項目のうち、向上が1項目、現状維持が1項目、低下が1項目、評価できなかったが3項目となっています。

向上した項目の⑩心身の健康づくりの「ゲートキーパー登録者数」は、計画策定時の68人から155人に増加し、令和2年度に引き続き令和4年度目標値を上回りました。

一方、低下した項目の⑩心身の健康づくりの「食生活改善推進員」については、コロナ禍の状況の中、活動しにくい状況であったことなどから、計画策定時と比較し、6人減少しており、さらなる取組が必要です。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
⑩疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% 平成30年3月	29.3%	9月下旬速報値 公表予定	評価できなかった	45.0% 以上を目指す	健康づくり課
	大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	22.5%	20.3%	評価できなかった	41.0% 以上を目指す	健康づくり課
⑩心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% 平成30年3月	37.0%	9月下旬速報値 公表予定	評価できなかった	29.0% 以下を目指す	健康づくり課
	食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	48人	48人	低下	60人 以上を目指す	健康づくり課
	ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	126人	155人	向上	97人 以上を目指す	健康づくり課
⑫放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	13回	11回	現状維持	11回 以上を目指す	健康づくり課

※特定健康診査の受診率・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合については、9月中下旬に速報値が公表されることとなっている。

#### ◆新型コロナの影響で評価できなかった成果指標

- ・ 特定健康診査の受診率
- ・ 大腸がん検診の受診率
- ・ メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合



## ◇基本施策（5）地域医療

基本施策（5）地域医療については、成果指標3項目のうち、向上が2項目、現状維持が1項目となっております。

向上した項目の⑬地域医療の連携強化の「市内医療機関における看護職員の数」は、計画策定時の461人から516.5人となり、令和2年度に引き続き、「向上」しております。

また、「小児入院受け入れ病院数」は、令和2年度末時点では0施設であったものの、総合病院医師（小児科医）の確保に取り組んだ結果、令和3年4月から再開しています。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等 ① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
⑬地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7月1日	510人	516.5人	向上	540人 以上を目指す	健康づくり課
	小児入院受け入れ病院数	0施設 平成30年3月	0施設	1施設	向上	1施設 以上を目指す	健康づくり課 総合病院
⑭救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院	4病院	現状維持	4病院 以上を目指す	健康づくり課 総合病院

## ◇基本施策（6）福祉・介護

基本施策（6）福祉・介護については、成果指標8項目のうち、向上が4項目、低下が2項目、評価できなかつたが2項目となっています。

向上した項目のうち、**⑩介護予防と高齢者福祉の向上**の「週一サロンを実施する地域」は、令和2年度同様、「向上」しています。

一方、低下した項目の**⑪障がい児・者福祉の向上**の「地域移行支援の利用者数」及び「福祉施設から一般就労への移行者数」については、計画策定時より「低下」したことから、支援体制のさらなる強化に取り組んでいく必要があります。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
⑮地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	94.8%	96.5%	向上	100%	社会福祉課
	生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	501件	922件	評価できなかつた	184件 以上を目指す	社会福祉課
⑯介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16.0% 平成30年3月	17.2%	18.0%	評価できなかつた	16.0% 以下を目指す	長寿福祉課
	週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	26か所	29か所	向上	34か所 以上を目指す	長寿福祉課
⑰障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	0人	0人	低下	5人 以上を目指す	社会福祉課
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	9人	4人	低下	10人 以上を目指す	社会福祉課
⑱被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	313人	706人	向上	774人 以上を目指す	被災者支援課
	原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	363人	368人	向上	358人 以下を目指す	被災者支援課

### ◆新型コロナの影響で評価できなかつた成果指標

- ・生活困窮者新規相談件数
- ・65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合

## ■政策の柱3 産業・仕事づくり

### ◇基本施策（7）農林水産業

基本施策（7）農林水産業については、成果指標8項目のうち、向上が6項目、低下が2項目となっています。

向上した項目のうち、**⑱農業生産基盤と農村環境の整備**の「ほ場整備事業計画確定面積」は、令和2年度に引き続き、着実に進捗しており、**⑳担い手の育成・確保**の「農業法人数」は、計画策定時の50経営体から64経営体に増加し、令和4年度目標値の55経営体を上回りました。また、**㉒林業・水産業の再生**の「海面漁業の漁獲量」について、令和2年度と比較し豊漁が重なったこともあり、令和2年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方、低下した項目のうち、**㉑販路拡大と6次産業化の推進**の「農産物直売所数」は、計画策定時の8か所から令和2年度に引き続き7か所と「低下」したことから、さらなる取組が必要です。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
⑱農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	2,372ha	2,513ha	向上	2,939ha 以上を目指す	農林整備課
	多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	46団体	49団体	向上	50団体 以上を目指す	農林整備課
⑳担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	63経営体	64経営体	向上	55経営体 以上を目指す	農政課
	認定農業者（個人・農業法人）の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,269ha	2,577ha	向上	2,900ha 以上を目指す	農政課
	漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	15人	12人	低下	18人 以上を目指す	農政課
㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	7か所	7か所	低下	10か所 以上を目指す	農政課
㉒林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	365ha	400ha	向上	500ha 以上を目指す	農林整備課
	海面漁業の漁獲量	204t 平成30年3月	274t	314t	向上	500t 以上を目指す	農政課

## ◇基本施策（８）商工業

基本施策（８）商工業については、成果指標４項目全てが向上となっています。

特に、**㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成**の「２０１１年以降の立地企業数」及び**㉔地元企業の振興**の「製造業における製造品出荷額」は、令和４年度目標値を上回っています。

また、**㉕多様な人材の育成と誘導**の「多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数」については、令和４年度目標値達成に向け、育児休業取得の促進や奨学金の返還支援等、働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和２年度末の状況②	令和３年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和４年度目標値	令和３年度担当課
㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）	29社 平成30年3月	40社	41社	向上	40社 以上を目指す	商工労働課
㉔地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	922億円	935億円	向上	900億円 以上を目指す	商工労働課
㉕多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— 平成30年3月	136人	164人	向上	309人 以上を目指す	商工労働課
㉖街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	10件	10件	向上	28件 以上を目指す	商工労働課

## ◇基本施策（９）観光交流

基本施策（９）観光交流については、成果指標の５項目の内、向上が１項目、評価できなかったが４項目となっています。

向上した項目の**㉙移住の推進**の「移住者数」は、市内の魅力や住宅や子育て支援制度等の情報発信を強化したことなどから増加し、実績が５４９人と令和４年度目標値の２０９人を大きく上回っています。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和２年度末の状況②	令和３年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和４年度目標値	令和３年度担当課
㉗通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,205,695人	1,319,863人	評価できなかった	2,100,000人 以上を目指す	観光交流課
	観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	2,990人	5,980人	評価できなかった	358,000人 以上を目指す	観光交流課
㉘交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	1,386人	2,506人	評価できなかった	8,000人 以上を目指す	観光交流課
	南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	262人	0人	評価できなかった	360人 以上を目指す	観光交流課
㉙移住の推進	移住者数	45人 平成30年3月	320人	549人	向上	209人 以上を目指す	移住定住課

### ◆新型コロナの影響で評価できなかった成果指標

- ・観光交流施設来場者数
- ・観光イベント参加者数
- ・体験交流事業参加者数
- ・南相馬市サポーターイベント参加者

## ■政策の柱4 都市基盤・環境・防災

### ◇基本施策（10）都市基盤

基本施策（10）都市基盤については、成果指標6項目のうち、向上が3項目、低下が1項目、評価できなかったが2項目となっています。

向上した項目のうち、**⑳住環境整備**の「空き家・空き地バンク成約数」は、令和2年より増加傾向で、計画策定時の45件から105件となり、令和4年度目標値の100件を上回っています。

一方、低下した項目の**㉑上下水道の整備**の「有収率」は、令和4年3月発生 of 福島県沖地震の影響に伴う水道管破損による漏水が主な要因として、「低下」したものと捉えています。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等①⇒③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
㉐道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.3%	56.4%	向上	56.9% 以上を目指す	土木課
㉑上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	84.6%	83.0%	低下	86.0% 以上を目指す	水道課
	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,396件	1,474件	向上	1,744件 以上を目指す	下水道課
㉒住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	89件	105件	向上	100件 以上を目指す	建築住宅課
㉓公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	838人	847人	評価できなかった	1,679人 以上を目指す	企画課
	タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	51人	54人	評価できなかった	64人 以上を目指す	企画課

### ◆新型コロナの影響で評価できなかった成果指標

- ・ JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数
- ・ タクシー事業乗務員数

## ◇基本施策（11）生活環境

基本施策（11）生活環境は、成果指標6項目のうち、向上が4項目、低下が2項目となっています。

向上した項目のうち、**③⑥再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減**の「再生可能エネルギー導入比率」は、令和2年度に引き続き、増加傾向にあり、令和4年度目標値の80.0%を上回っています。また、**③⑥再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減**の「市内小学校における消費電力の削減」及び**③⑦環境の回復**の仮置場設置数は、令和2年度に引き続き、向上となっています。

一方、低下した項目のうち、**③⑤環境の保全**の「不法投棄件数」は、令和2年度と比較すると減少傾向にありますが、さらなる市民等の意識啓発等に取り組む必要があります。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等 ① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
③④ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,180g	1,152g	向上	963g 以下を目指す	生活環境課
	リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.5%	12.4%	低下	20.6% 以上を目指す	生活環境課
③⑤環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	148件	121件	低下	100件 以下を目指す	生活環境課
③⑥再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	94.7%	95.9%	向上	80.0% 以上を目指す	生活環境課
	市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	5.9%	9.8%	向上	10.0% 以上を目指す	生活環境課
③⑦環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	24か所	13か所	向上	0か所	環境回復推進課

## ◇基本施策（12）地域防災

基本施策（12）地域防災については、成果指標3項目のうち、現状維持が1項目、低下が1項目、評価できなかったが1項目となっています。

現状維持の項目の⑳防災体制の強化の「自主防災組織率」は、95.6%と計画策定時と比較し、維持されています。

一方、低下した項目の㉑消防力の強化の「消防団員の充足率」は、78.2%と計画策定時から6.3ポイント低下したことから、消防団員数の適正化に向けた取組が必要です。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等①→③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
⑳防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	95.6%	95.6%	現状維持	100%	危機管理課
	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	48行政区	16行政区	評価できなかった	100行政区以上を目指す	危機管理課
㉑消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	80.7%	78.2%	低下	89.0%以上を目指す	危機管理課

### ◆新型コロナの影響で評価できなかった成果指標

- ・防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数

## ◇基本施策（13）交通安全・防犯

基本施策（13）交通安全・防犯については、成果指標2項目のうち、向上が1項目、低下が1項目となっています。

向上した項目の㉒交通安全の推進の「交通事故発生件数（人身事故件数）」は、減少傾向にあるものの、令和2年度と比較すると増加していることから、さらなる取組が必要です。

一方、低下した項目の㉓防犯の推進・市民相談体制の確保の「犯罪発生件数（刑法犯認知件数）」は、計画策定時より高いことから、引き続き、警察署等との連携による犯罪抑止活動が必要です。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等①→③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
㉒交通安全の推進	交通事故発生件数（人身事故件数）	148件 平成29年12月	89件 令和2年12月	98件 令和3年12月	向上	80件以下を目指す	生活環境課
㉓防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	258件 平成29年12月	260件 令和2年12月	302件 令和3年12月	低下	162件以下を目指す	生活環境課

## ■政策の柱5 地域活動・行財政

### ◇基本施策（14）コミュニティ

基本施策（14）コミュニティについては、成果指標3項目のうち、向上が2項目、低下が1項目となっています。

向上した項目の④③NPO・市民活動団体等との協働の「市民活動サポートセンター登録団体数」及び「まちづくり活動支援事業補助件数」は、令和2年度に引き続き、増加傾向にあります。

一方、低下した項目の④②コミュニティの活性化の「隣組加入率の低下」は、計画策定時を下回っていることから、隣組への加入促進に向けたさらなる取組が必要です。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等① → ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
④②地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	80.7%	79.6%	低下	86.0% 以上を目指す	コミュニティ推進課
④③NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	101団体	113団体	向上	116団体 以上を目指す	コミュニティ推進課
	まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	129件	132件	向上	154件 以上を目指す	コミュニティ推進課



## ◇基本施策（15）行財政

基本施策（15）行財政については、成果指標9項目のうち、向上が5項目、現状維持が3項目、低下が1項目となっています。

向上した項目のうち、**④市民参加の推進**の「公募委員を採用している審議会の割合」は、令和2年度に引き続き、増加傾向にあり、令和4年度目標値の15.0%を上回っています。

また、**④健全な財政運営**については、計画策定時の現状値と比較した場合、「実質収支比率」は13.0%と低下（改善）しましたが、依然望ましい水準を上回っています。

次に、「経常収支比率」は91.0%に「将来負担比率」は将来の負担よりも将来負担額に充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率が生じておらず、さらに「実質公債費比率」は9.1%と、国の定める早期健全化基準（25%）、財政再生基準（35%）、及び国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回りました。

以上から、本市の財政健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができています。

施策	成果指標名	後期基本計画策定時の現状値①	令和2年度末の状況②	令和3年度末の状況③	策定時より向上・低下等 ① ⇒ ③	令和4年度目標値	令和3年度担当課
④市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	18.6%	19.1%	向上	15.0% 以上を目指す	秘書課
	市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	515,088件	564,877件	向上	659,000件 以上を目指す	秘書課
④効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— 平成30年4月	70.1%	65.2%	低下	80.0% 以上を目指す	企画課
	適正な職員数	562人 平成30年4年1日	540人	558人	現状維持	定員適正化計画の達成	総務課
④公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	8.16%	8.55%	向上	5.0% 以上を目指す	公有財産管理課
④健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	9.8%	13.0%	向上	3.0~5.0%の範囲内	財政課
	経常収支比率	93.8% 平成29年度決算値	93.4%	91.0%	向上	類似団体 を下回る	財政課
	実質公債費比率	9.1% 平成29年度決算値	9.3%	9.1%	現状維持	類似団体 を下回る	財政課
	将来負担比率	— 平成29年度決算値	—	—	現状維持	類似団体 を下回る	財政課

(※)：令和2年度に引き続き、将来の負担よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回っており、将来負担比率が生じていないことから、「現状維持」としております。

以上、政策目標である「100年のまちづくり～家族や友人と暮らし続けるために～」の実現に向けて、引き続き、政策の柱や復興重点戦略・重点戦略をもとに、着実に取組を進めてまいります。

## 第3章 復興重点戦略・重点戦略の取組状況

### (1) 復興重点戦略と重点戦略

政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組むため、2つの復興重点戦略と4つの重点戦略を設定しています。

#### 復興重点戦略① 旧避難指示区域の再生

帰還した市民が安寧に住み続けられ、帰還して良かったと思える旧避難指示区域の再生を推進します。更なる復興加速に向けて、教育・子育て環境の充実、安全・安心な生活環境の整備、農業の再興、医療体制の整備、まちのにぎわい創出などに取り組めます。

また、旧避難指示区域の再生には、旧避難指示区域外を含む市全域の復興が必要であることから、引き続き市全域の復興の取組を進めます。

#### 復興重点戦略② 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

世界に冠たるロボットの研究・実証拠点である福島ロボットテストフィールドを最大限活用し、国内外の優秀な研究者や人材が集う環境整備を推進します。

また、福島ロボットテストフィールド周辺環境の整備に取り組めます。

さらに、市外から訪れる研究者、ロボット関連企業と市内企業・団体、市民が交流する機会を創出し、人材誘導、市内企業の技術革新や産業集積、ベンチャー輩出等を推進します。

#### 重点戦略① 子育て世代に選ばれるまち

子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して出産・育児ができる環境と、家庭と仕事が両立できる環境を充実します。

幼児教育も含めた教育の質を高め、子ども達がのびのび成長できる環境を整備します。これらの環境を整備するにあたっては、子育て世代の意見がまちづくりに反映される仕組みも構築します。

#### 重点戦略② 多様な人材が活躍するまち

若者、女性、高齢者、障がい者、移住者など、多様な人材が安心して働くことができる環境の整備や支援を行うとともに、外国人の受け入れ環境を整え、「多様な人材が活躍するまち」への取組を推進します。

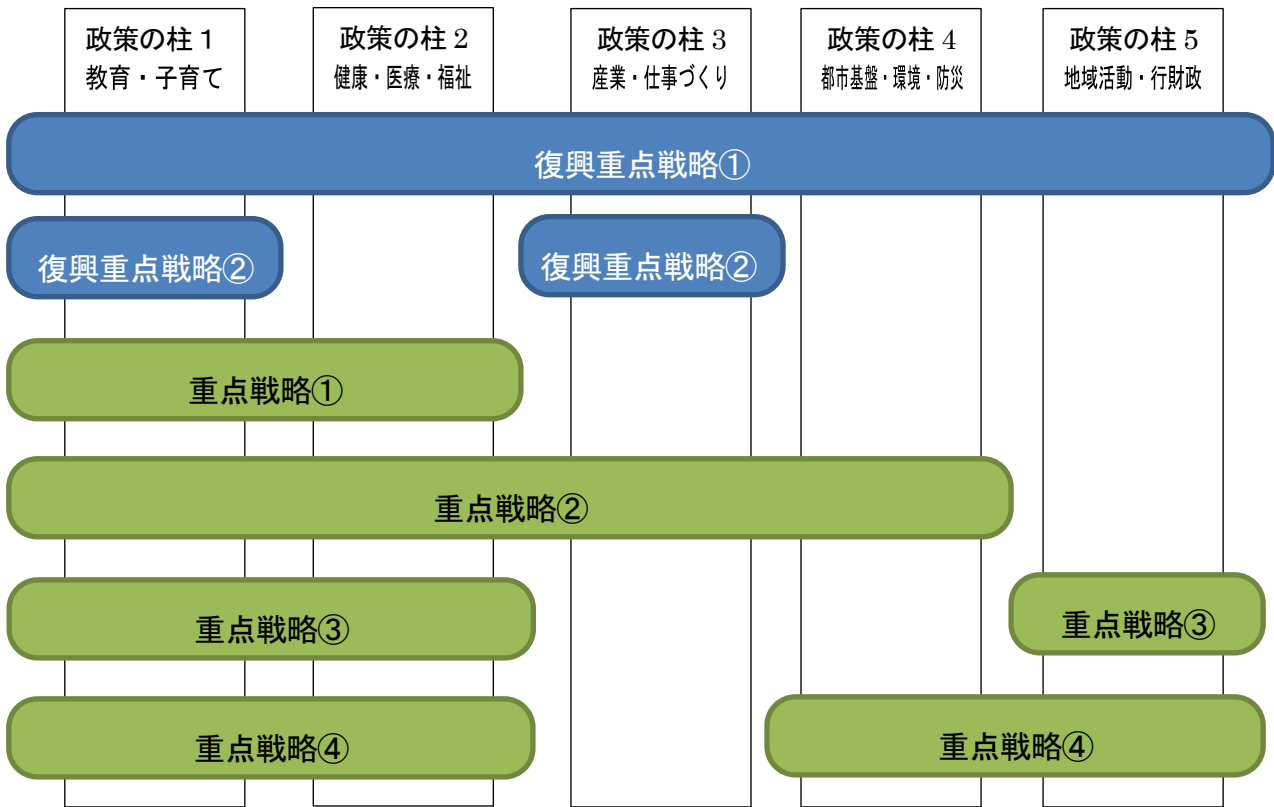
#### 重点戦略③ 健康づくりが盛んなまち

子ども、働く世代、高齢者の全世代を通じ、食事、運動、健康診査の実施体制を確立し、市民総ぐるみの健康づくりの運動を展開します。

市民が主体的に取り組む健康づくりを地域や職場で支えるための支援等に取り組み、健康寿命を延ばし生涯現役を目標にします。

#### 重点戦略④ 一円融合のコミュニティづくり

報徳仕法の教えを地域のコミュニティづくりに活かし、地域の良さを活かす地域活動を推進します。市民の地域活動への参加意欲を醸成し、地域活動の活性化への支援に取り組めます。



## (2) 復興重点戦略① 旧避難指示区域の再生

### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>2事業</b>		
<b>②教育水準の向上</b>				
1	公立学校適正化推進事業	学校教育課	継続	復重1・重点1
<b>③学校環境の整備</b>				
2	臨時スクールバス等運行事業	学校教育課	継続	復重1
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>4事業</b>		
<b>⑬地域医療の連携強化</b>				
3	在宅医療の推進	小高診療所	継続	復重1
4	小高診療所整備事業	小高診療所	継続	復重1
<b>⑭被災者への支援</b>				
5	被災者支援団体活動事業補助金	被災者支援課	継続	復重1
6	ジャンボタクシー運行事業	被災者支援課	継続	復重1
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>26事業</b>		
<b>⑰農業生産基盤と農村環境の整備</b>				
7	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	農政課	継続	復重1
8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金	農林整備課	継続	復重1
9	福島県営農再開支援事業補助金	農政課	継続	復重1
10	営農再開支援農地保全管理事業補助金	農政課	継続	復重1
11	農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	農林整備課	継続	復重1
12	被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	農政課	継続	復重1
13	営農再開支援水利施設等保全事業(小高区)	農林整備課	継続	復重1
14	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	農政課	継続	復重1
15	鳥獣被害防止緊急対策事業	農政課	拡充	復重1
16	農地防災事業(小高区)	農林整備課	継続	復重1
17	農業基盤整備促進事業(小高区)	農林整備課	継続	復重1
18	小高東部ライスセンター整備事業(小高区)	農政課	継続	復重1
<b>⑱担い手の育成・確保</b>				
19	多様な担い手育成・確保事業補助金(小高P)	農政課	拡充	復重1・重点2
<b>㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成</b>				
20	創業者支援事業助成金(小高P)	商工労政課	新規	復重1・復重2
<b>㉔街なかの活性化</b>				
21	文化祭執行委員会補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1
22	小高区イベント事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1
23	小高区商業施設運営費補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	復重1
24	旧避難指示区域内店舗営業支援事業(小高P)	小高区地域振興課	継続	復重1

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>26事業</b>		
<b>㊴通年観光の推進</b>				
25	浦尻貝塚史跡公園整備事業	文化財課	継続	復重1
26	大悲山石仏保存修理事業	文化財課	継続	復重1
<b>㊵移住の推進</b>				
27	地域おこし協力隊活動インターン事業(小高P)	小高区地域振興課	新規	復重1
28	旧避難指示区域移住定住促進事業(小高P)	小高区地域振興課	新規	復重1
29	公営住宅地域対応活用事業(小高区)(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
30	空き家賃貸改修等支援事業補助金(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
31	小高区等空き家リノベーションモデル事業(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
32	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金(小高P)	建築住宅課	拡充	復重1・重点2
<b>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</b>		<b>6事業</b>		
<b>㊶道路網の整備</b>				
33	小高スマートインターチェンジ整備事業	土木課	継続	復重1
<b>㊷上下水道の整備</b>				
34	小高川ポンプ場営繕事業	下水道課	新規	復重1
<b>㊸住環境の整備</b>				
35	【再掲】公営住宅地域対応活用事業(小高区)(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
36	【再掲】空き家賃貸改修等支援事業補助金(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
37	【再掲】小高区等空き家リノベーションモデル事業(小高P)	建築住宅課	新規	復重1
38	【再掲】住宅購入等世帯定住促進事業奨励金(小高P)	建築住宅課	拡充	復重1・重点2
<b>政策の柱5 地域活動・行財政</b>		<b>3事業</b>		
<b>㊹地域コミュニティの活性化</b>				
39	小高区花のまちづくり推進事業	小高区地域振興課	継続	復重1
40	小高区街なか賑わい創出事業(小高区復興拠点)	小高区地域振興課	継続	復重1
41	高校生による小高区での実践事業	小高区地域振興課	継続	復重1

### 【主な取組内容】

総合病院との連携を密にし、小高区内の地域医療体制の強化を図るため、旧小高病院跡地に「小高診療所」を整備し、令和3年12月に開所しました。

また、農業者が円滑に営農を再開する環境を構築し、南相馬市産米をPRするため、生産米の個人管理が可能なライスセンターを小高区蛸沢地区内に整備しました。

### (3) 復興重点戦略② 福島ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導

#### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>1事業</b>		
<b>②教育水準の向上</b>				
1	プログラミング教育推進事業	学校教育課	継続	復重2
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>8事業</b>		
<b>④ロボット関連産業等の新産業創出・育成</b>				
2	創業者支援事業助成金(小高P)	商工労政課	新規	復重1・復重2
3	企業立地促進事業助成金	商工労政課	継続	復重2
4	産業支援センター運営費補助金	商工労政課	継続	復重2
5	ロボット導入促進事業補助金	商工労政課	拡充	復重2
6	ロボット実証実験支援事業助成金	商工労政課	拡充	復重2
7	ロボット産業推進事業	商工労政課	継続	復重2
8	産業復興・企業誘致促進事業	商工労政課	継続	復重2
<b>④地元企業の振興</b>				
9	基盤技術産業高度化支援事業補助金	商工労政課	拡充	復重2
<b>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</b>		<b>1事業</b>		
<b>③公共交通の確保</b>				
10	生活路線バス運行維持対策事業補助金	企画課	継続	復重2

#### 【主な取組内容】

新産業創出による市内産業の活性化、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業34社に対し、助成金を交付しました。

また、福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボット産業の盛り上げりを醸成するため、市民向け見学会、事業者向けセミナー、展示会などを8回実施しました。

## (4) 重点戦略① 子育て世代に選ばれるまち

### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>71事業</b>		
<b>①豊かな心と体の育成</b>				
1	会計年度任用職員給与費 部活動指導員	学校教育課	新規	重点1
2	学校不適応対策事業	学校教育課	継続	重点1
3	いじめ問題対策事業	学校教育課	継続	重点1
4	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
5	小学校部活動支援事業	学校教育課	継続	重点1
6	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
7	中学校部活動外部講師活用事業補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
8	中学校部活動支援事業	学校教育課	継続	重点1・重点3
9	スクールカウンセラー等派遣事業	学校教育課	継続	重点1
10	道徳教育強化推進事業	学校教育課	継続	重点1
<b>②教育水準の向上</b>				
11	会計年度任用職員給与費 学力向上教員	学校教育課	継続	重点1
12	会計年度任用職員給与費 学校司書	学校教育課	継続	重点1
13	会計年度任用職員給与費 外国語指導助手	学校教育課	継続	重点1
14	会計年度任用職員給与費 介助員	学校教育課	継続	重点1
15	会計年度任用職員給与費 学習支援員	学校教育課	継続	重点1
16	公立学校適正化推進事業	学校教育課	継続	復重1・重点1
17	特色ある学校づくり事業補助金	学校教育課	継続	重点1
18	基礎学力向上対策事業	学校教育課	継続	重点1
19	学校教育支援センター事業	学校教育課	継続	重点1
20	外国語教育推進事業	学校教育課	継続	重点1
21	学習塾等と連携した学力強化推進事業	学校教育課	継続	重点1
22	ICT教育推進事業	学校教育課	継続	重点1
23	ICT教育推進事業(GIGAスクール)	学校教育課	継続	重点1
24	学校司書活用事業	学校教育課	継続	重点1
25	中学生海外研修事業	学校教育課	継続	重点1
<b>③学校環境の整備</b>				
26	開かれた学校づくり事業	学校教育課	継続	重点1
27	遠距離通学費補助金	学校教育課	継続	重点1
28	小中学校トイレ洋式化事業	教育総務課	継続	重点1
<b>④結婚・妊娠・出産への支援</b>				
29	乳幼児子ども医療費助成事業	こども家庭課	継続	重点1
30	母子健康包括支援センター事業	健康づくり課	継続	重点1
31	産後ケア事業	健康づくり課	継続	重点1
32	不妊治療費等助成事業	健康づくり課	新規	重点1
33	母子保健事業	健康づくり課	拡充	重点1



No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>71事業</b>		
<b>⑤保育・幼児教育の充実</b>				
34	延長保育促進事業補助金	こども育成課	継続	重点1
35	地域保育施設支援事業補助金	こども育成課	継続	重点1
36	障がい児保育事業補助金	こども育成課	継続	重点1
37	認可外保育所入所者支援助成金	こども育成課	継続	重点1
38	民間保育所等給食食材費補助金	こども育成課	継続	重点1
39	保育所等における事故防止推進事業補助金	こども育成課	継続	重点1
40	認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	こども育成課	継続	重点1
41	保育体制強化事業補助金	こども育成課	継続	重点1
42	元気あふれる幼児育成推進事業(保育園)	こども育成課	継続	重点1
43	私立幼稚園給食費保護者助成金	こども育成課	継続	重点1
44	一時預かり事業(幼稚園型)	こども育成課	継続	重点1
45	元気あふれる幼児育成推進事業(幼稚園)	こども育成課	継続	重点1
<b>⑥子育て環境の充実</b>				
46	子ども家庭総合支援拠点運営事業	こども家庭課	新規	重点1
47	放課後児童健全育成事業費補助金	こども家庭課	継続	重点1
48	在宅保育支援金	こども家庭課	継続	重点1
49	子育て応援基金助成事業	こども家庭課	継続	重点1
50	ファミリーサポート推進事業	こども家庭課	継続	重点1
51	幼児通級指導(ことばの教室)事業	こども家庭課	継続	重点1
52	発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	こども家庭課	継続	重点1
53	児童虐待防止対策事業	こども家庭課	継続	重点1
54	子育て情報発信事業	こども家庭課	継続	重点1
55	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	こども家庭課	拡充	重点1
56	子育て短期支援事業	こども家庭課	継続	重点1
57	多子世帯子育て応援支援金支給事業	こども家庭課	新規	重点1
58	放課後児童健全育成事業	こども家庭課	継続	重点1
59	ひとり親家庭養育費確保支援事業	こども家庭課	新規	重点1
60	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課	継続	重点1
61	ひとり親家庭総合支援事業	こども家庭課	継続	重点1
62	放課後子ども教室推進事業	こども家庭課	継続	重点1
63	公園施設改修事業	都市計画課	継続	重点1
64	就学指導アドバイザー配置事業	学校教育課	継続	重点1
65	図書館ブックスタート事業	中央図書館	継続	重点1



No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>71事業</b>		
<b>⑦生涯学習の充実</b>				
66	家庭教育支援総合推進事業	生涯学習課	継続	重点1
67	中学生職場体験等支援事業	生涯学習課	継続	重点1
68	こども探検隊事業	生涯学習課	継続	重点1
69	移動図書館管理運営事業	中央図書館	継続	重点1
70	図書整備事業(原町区)	中央図書館	継続	重点1
<b>⑧芸術文化の充実</b>				
71	学校等市民文化会館利用支援補助金	生涯学習課	継続	重点1
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>1事業</b>		
<b>⑭救急医療体制の維持</b>				
72	夜間小児科・内科初期救急医療事業	健康づくり課	継続	重点1
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>2事業</b>		
<b>⑮多様な人材の育成と誘導</b>				
73	魅力ある職場環境づくり事業補助金	商工労政課	拡充	重点1・重点2
<b>⑯交流人口・関係人口の拡大</b>				
74	台湾交流推進事業	観光交流課	継続	重点1

### 【主な取組内容】

不妊治療等にかかる経済的負担軽減を軽減することを目的に、医療機関において不妊症又は不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症及び不育症の治療を受けた者に対し、不妊症の検査料、不妊治療及び不育症の治療費の一部助成を実施しました。

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に給付券及び南相馬市産米など、祝い品を支給しました。

また、多様な保育を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、対象児童1人に月額1万円の「在宅保育支援金」を支給しました。

## (5) 重点戦略② 多様な人材が活躍するまち

### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>4事業</b>		
<b>⑤保育・幼児教育の充実</b>				
1	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続	重点2
2	保育士等人材確保事業	こども育成課	継続	重点2
3	幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続	重点2
<b>⑥子育て環境の充実</b>				
4	みらい育成修学資金事業	教育総務課	継続	重点2
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>6事業</b>		
<b>⑬地域医療の連携強化</b>				
5	地域医療提供体制推進事業	健康づくり課	継続	重点2
6	医療従事者確保推進事業	健康づくり課	継続	重点2
7	寄附講座設置事業	健康づくり課	継続	重点2
8	地域医療提供体制整備事業補助金	健康づくり課	拡充	重点2
<b>⑯介護予防と高齢者福祉の向上</b>				
9	外国人介護人材受入推進事業	長寿福祉課	継続	重点2
10	介護従事者養成事業	長寿福祉課	継続	重点2
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>17事業</b>		
<b>⑳担い手の育成・確保</b>				
11	多様な担い手育成・確保事業補助金(小高P)	農政課	拡充	復重1・重点2
12	農業次世代人材投資事業補助金	農政課	継続	重点2
13	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)	農政課	継続	重点2
14	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)	農政課	継続	重点2
15	経営改善支援事業	農政課	継続	重点2
16	人・農地プラン作成・見直し等支援事業	農政課	継続	重点2
<b>㉑多様な人材の育成と誘導</b>				
17	魅力ある職場環境づくり事業補助金	商工労政課	拡充	重点1・重点2
18	外国人活躍推進事業	商工労政課	拡充	重点2
19	市内事業所情報発信事業	商工労政課	継続	重点2
20	UIターン就職支援助成事業	商工労政課	継続	重点2
21	多様な働き方と人づくり支援事業	商工労政課	継続	重点2
22	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	商工労政課	継続	重点2
23	就業等人材確保住宅管理事業	建築住宅課	継続	重点2

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱3 産業・仕事づくり</b>		<b>17事業</b>		
<b>㊸移住の推進</b>				
24	移住定住推進事業(観光交流課)	観光交流課	継続	重点2
25	移住定住推進事業(移住定住課)	移住定住課	継続	重点2
26	地域おこし協力隊活動事業	商工労政課	継続	重点2
27	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金(小高P)	建築住宅課	拡充	復重1・重点2
<b>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</b>		<b>2事業</b>		
<b>㊹住環境の整備</b>				
28	【再掲】住宅購入等世帯定住促進事業奨励金(小高P)	建築住宅課	拡充	復重1・重点2
<b>㊺公共交通の確保</b>				
29	第二種運転免許取得支援事業助成金	企画課	継続	重点2

### 【主な取組内容】

令和3年6月に南相馬市外国人活躍支援センター(現南相馬市多文化共生センター、愛称:SAKURA)を設置し、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、雇用、在留手続、医療及び福祉等の生活に関わる様々な相談に対する支援を行いました。

また、市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するための既設する医師又は医療法人に対し、開設、改修等にかかる費用について補助金を交付しました。

さらに、移住・定住人口の増加に寄与する関係人口の構築と地域の活性化を推進するため、道の駅南相馬に移住・定住に関する相談窓口を設置するとともに、南相馬市ふるさと回帰支援センター等と連携しながら、ホームページやふるさと回帰フェア等において、移住・定住等の情報発信を行いました。

加えて、本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯など、60世帯に対し、住宅を購入・賃貸する場合の奨励金を交付しました。

## (6) 重点戦略③ 健康づくりが盛んなまち

### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>16事業</b>		
<b>①豊かな心と体の育成</b>				
1	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
2	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
3	中学校部活動外部講師活用事業補助金	学校教育課	継続	重点1・重点3
4	中学校部活動支援事業	学校教育課	継続	重点1・重点3
<b>⑨スポーツの振興</b>				
5	スポーツ少年団活性化補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
6	体育協会事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
7	健康マラソン大会補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
8	レクリエーション協会事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
9	地域スポーツ振興助成事業補助金	スポーツ推進課	継続	重点3
10	健康スポーツ推進事業	スポーツ推進課	継続	重点3
11	スポーツセンター大規模改修事業	スポーツ推進課	継続	重点3
12	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業	スポーツ推進課	継続	重点3
13	体育施設整備事業	スポーツ推進課	継続	重点3
14	市民プール更新事業	スポーツ推進課	継続	重点3
15	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	スポーツ推進課	継続	重点3
16	子どもスポーツ活動促進事業	スポーツ推進課	継続	重点3
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>19事業</b>		
<b>⑩疾病の予防</b>				
17	感染症予防事業	健康づくり課	継続	重点3
18	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナ対策課	継続	重点3
19	小児用インフルエンザ予防接種支援事業	健康づくり課	継続	重点3
20	健康診査事業	健康づくり課	継続	重点3
21	県外避難者健診体制整備事業	健康づくり課	継続	重点3
<b>⑪心身の健康づくり</b>				
22	心のケア事業	健康づくり課	継続	重点3
23	食生活改善推進事業補助金	健康づくり課	継続	重点3
24	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	健康づくり課	拡充	重点3
25	健康づくり推進事業	健康づくり課	継続	重点3
26	食育推進事業	健康づくり課	継続	重点3
27	歯科保健事業	健康づくり課	継続	重点3
28	健康増進事業	健康づくり課	継続	重点3
29	健康診査等事業費	市民課	継続	重点3
30	健康診査事業(特定健康診査)	健康づくり課	継続	重点3
31	特定保健指導事業	健康づくり課	継続	重点3

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>19事業</b>		
<b>⑬地域医療の連携強化</b>				
32	発熱等トリージ外来開設事業	新型コロナ対策課	継続	重点3
<b>⑯介護予防と高齢者福祉の向上</b>				
33	介護予防普及啓発事業	長寿福祉課	継続	重点3
34	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	継続	重点3
35	筋力向上トレーニング事業	長寿福祉課	継続	重点3
<b>政策の柱5 地域活動・行財政</b>		<b>1事業</b>		
<b>⑭地域コミュニティの活性化</b>				
36	市民一体感醸成事業(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続	重点3

### 【主な取組内容】

市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、小高体育センターへのランニングマシンの配置など、5件の体育施設の整備を実施しました。

また、市民の健康の保持増進を図るため、民間企業（事業所）と連携して、ヘルスアップチャレンジ等の実施や、健康づくり推進リーダーの養成・育成を行うなど、「健康づくりアクションプラン」に基づき、各種事業を展開しました。

さらに、新型コロナの感染が拡大している状況を踏まえ、ワクチン接種を実施することに加え、発熱等のある患者を診療する仮設診療施設（発熱等トリージ外来）を設置することにより、地域における新型コロナの感染拡大を抑え、市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図りました。

## (7) 重点戦略④ 一円融合のコミュニティづくり

### ①事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱1 教育・子育て</b>		<b>7事業</b>		
<b>⑦生涯学習の充実</b>				
1	報徳精神がいきづくまちづくり事業	生涯学習課	継続	重点4
2	生涯学習講座事業	生涯学習課	継続	重点4
<b>⑧芸術文化の充実</b>				
3	芸術文化協会等事業補助金	生涯学習課	継続	重点4
4	地域文化振興助成事業補助金	生涯学習課	継続	重点4
5	ふるさと民俗芸能伝承事業	生涯学習課	継続	重点4
6	文化芸術ふれあい事業	生涯学習課	継続	重点4
7	市総合美術展覧会事業	生涯学習課	継続	重点4
<b>政策の柱2 健康・医療・福祉</b>		<b>6事業</b>		
<b>⑩介護予防と高齢者福祉の向上</b>				
8	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	長寿福祉課	継続	重点4
9	高齢者賀寿事業(小高区)	小高区市民総合サービス課	継続	重点4
10	高齢者賀寿事業(鹿島区)	鹿島区市民総合サービス課	継続	重点4
11	高齢者賀寿事業(原町区)	長寿福祉課	継続	重点4
12	老人クラブ育成事業	長寿福祉課	継続	重点4
13	金婚祝賀会開催事業	長寿福祉課	継続	重点4
<b>政策の柱4 都市基盤・環境・防災</b>		<b>7事業</b>		
<b>⑫住環境の整備</b>				
14	空家等対策推進事業	建築住宅課	継続	重点4
<b>⑬公共交通の確保</b>				
15	定額タクシー事業	企画課	拡充	重点4
<b>⑭防災体制の強化</b>				
16	自主防災組織補助金	危機管理課	継続	重点4
17	市総合防災訓練事業	危機管理課	継続	重点4
18	地域防災推進事業	危機管理課	拡充	重点4
19	防災士養成研修事業	危機管理課	継続	重点4
<b>⑮消防力の強化</b>				
20	女性消防隊活動支援補助金	危機管理課	継続	重点4

No.	事業名	担当課	実施区分	重点区分
<b>政策の柱5 地域活動・行財政</b>		<b>13事業</b>		
<b>㊦地域コミュニティの活性化</b>				
21	まちづくり委員会支援交付金	コミュニティ推進課	継続	重点4
22	地域自治組織活性化推進事業	コミュニティ推進課	継続	重点4
23	集会施設整備事業費補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	重点4
24	集会施設整備事業費補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続	重点4
25	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続	重点4
26	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続	重点4
27	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続	重点4
28	被災集会施設整備事業費補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続	重点4
29	民俗芸能保存伝承事業補助金	文化財課	継続	重点4
30	民俗芸能等保存伝承事業	文化財課	継続	重点4
<b>㊧NPO・市民活動団体等との協働</b>				
33	まちづくり活動支援事業補助金	コミュニティ推進課	継続	重点4
34	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	コミュニティ推進課	継続	重点4
35	まちづくり市民活動団体支援事業	コミュニティ推進課	継続	重点4

### 【主な取組内容】

報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する講演会などを実施しました。

また、活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付しました。

## 第4章 令和5年度に向けて

次期実施計画については、第7次実施計画の進捗結果や令和4年度に取り組んでいる第8次実施計画の進捗状況を踏まえた内容にすることに加え、現在策定を進めている次期総合計画の内容に連携させ策定する考えです。

また、総合計画の策定に合わせて、実施計画の在り方や施策の進捗管理・評価の方法などについても、変化の激しい今の時代に対応できる仕組みに見直しを行う考えです。